



2010年度を振り返って

妊娠や出産が原因で亡くなる女性たちの数(推計数)が減りました

2010年9月、4つの国連組織が共同で、妊産婦死亡に関する最新のデータを発表しました。今まで20年近くほとんど変 化がなかった妊産婦の死亡数(年間54万6,000人)が初めて下降し、年間35万8,000人になったという報告でした。 妊娠・出産が原因で亡くなる女性たちを減らす努力の成果がやっと表れてきたのです。この数字に関係者一同大いに元 気づけられました。

妊産婦死亡数が減った主な理由として、大きく4つ挙げられています。女性が一生の間に産む子どもの数の減少、女性に 対する教育の普及、女性の経済力の向上、そして出産環境の整備です。つまり、家族計画と教育の普及、保健システムの 強化、女性の経済参加があれば、多くの女性たちが妊娠・出産で命を落とすのを防げることを示しています。

しかし、数値が良くなっても、手放しで喜ぶことはできないようです。なぜなら、数値が改善された背景には、中国やインド といった人口大国の妊産婦死亡が減ったことが大きな要因としてあるからです。多くのアフリカ諸国では、妊産婦死亡数 は依然として変化していません。いまだに1日1,000人近くの女性が妊娠・出産が原因で亡くなっています。それでも改善 された数値にスタッフ一同励まされ、一人でも多くの女性の命を救いたい、家族が涙を流さなくてすむようにしたいとの 思いを新たにしました。

ホワイトリボン・ジャパンを立ち上げました

妊娠・出産が原因で亡くなる女性たちを救うことを目指す世界的なホワイトリボン運動を日本でも強化しようと、ジョイセ フが事務局となり、ホワイトリボン・ジャパンを立ち上げました。日本国内で妊産婦や乳幼児の死亡数低減に大きく貢献し てきた専門家組織である公益社団法人日本産婦人科医会、特例社団法人日本小児保健協会、社団法人日本助産師会、 母子保健の向上を目指して活動している社団法人全国母子保健推進会議、また社団法人日本家族計画協会に加え、 ジョイセフを力強く支えてくださっているサポーターの皆さまに参加して頂き、国内でのホワイトリボンの認知普及を図っ てきました。

Mode for Charity 2010とジョイセフアンバサダー

ジョイセフは2010年5月に、フレンドリーデーインターナショナルとの共催で、Mode for Charity 2010という新しいイベ ントを立ち上げました。このイベントは、モデルの冨永愛さんを親善大使に迎え、ザンビアの女性たちへの支援を広く訴え ることを目的に実施されました。多くの企業・団体・個人のご協力を頂くことで、イベントは成功裏に終了し、これをきっか



また更に嬉しいことに、Mode for Charity 2010を機に、冨永愛さんがジョイセフのアンバサダーに就任しました。冨永さ んはMode for Charity 2010による支援金を直接届けるために、2010年11月にザンビアを訪問しました。その時に、 現地の関係者や村の女性たちとの交流を通じて、妊産婦の健康を守るための活動を続けたいと強く思われたことがジョ イセフアンバサダー就任へと繋がりました。アンバサダーの更なる活躍にご期待ください。

NGOとして積極的な提言活動を行いました

2010年は国際的に「母子保健」に大きな光があたった年となりました。カナダでの主要先進国首脳会議(G8サミット)、 アフリカ連合サミット、ミレニアム開発目標(MDGs)+10サミット等の大きな国際会議の中心議題が「母子保健」でした。 日本も国連MDGs+10サミットにおいて菅首相自らが、「国際保健政策2011~2015」を発表し、母子保健と保健シス テム強化を中心に5年間で50億ドルの資金拠出を約束しました。同じ会議で、パン・ギムン国連事務総長も「女性と子ど もの健康の実現に向けたグローバル戦略」を発表し、地球規模での母子保健推進を訴えるなど、世界中の指導者が「母 子」の重要性を強調した記念すべき年となりました。ジョイセフはこの国連MDGs+10サミットへの日本政府代表団に NGO代表として参加し、積極的な提言活動を行いました。

タンザニアでプロジェクトを開始しました

ジョイセフはアフリカ、アジアで妊産婦と女性の命を守る活動を展開しています。13カ国で実施しているプロジェクトに加 え、2010年度にはJICAの資金協力を得て、タンザニアのもっとも母子保健の状況が悪い農村地域で、妊産婦と乳幼児 の健康を守る4年間のプロジェクトを新たに開始しました。

初めて国内の支援活動を開始しました ~東日本大震災被災地支援活動~

2011年3月11日に発生した東日本大震災の被災地支援活動を開始しました。ジョイセフの使命は途上国の妊産婦と女 性の命を救うことにあります。そのジョイセフが創立以来初めて、震災発生直後から日本の国内支援活動を開始しました。 理由は、甚大な被害と膨大な被災者の中で、妊産婦と女性の声が聞こえにくくなっても、ジョイセフであれば、被災された 多くの妊産婦や女性の声に耳を傾け、必要とされる支援ができると思ったからです。3月23日に開始した物資支援も、そ れ以外の支援活動の内容も、妊産婦、赤ちゃんそして女性に特化したものです。

海外・国内から多くの方々のご協力を得ながら東日本大震災の支援活動は来年度も継続いたします。

品中港江 公益財団法人ジョイセフ

法人名変更のお知らせ(新法人名:公益財団法人ジョイセフ)

ジョイセフは2011年9月1日に「財団法人家族計画国際協力財団」から「公益財団法人ジョイセフ」に移行登記を完了し、 法人名を変更しましたのでお知らせいたします。

新法人名のもと、ジョイセフ役職員一同、新たな気持ちで途上国の妊産婦と女性の健康と命を守るためにさらなる努力を 傾けてまいりますので、引き続きよろしくご支援ご協力の程お願い申し上げます。

あわせて、同日付をもちまして、石井澄江常任理事・事務局長が専務理事に就任し、後任として鈴木良一が事務局長を引き 継ぐことになりました。今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(常務理事・事務局長:鈴木良一)

2010年度のハイライト

1 ミレニアム開発目標(MDGs)達成まであと5年

「平和と安全」、「開発と貧困」、「環境」、「人権とグッドガバナンス(良い統治)」などの世界的な課題に取り組むために、2015年ま でに達成すべき目標として、8つの「ミレニアム開発目標」 (Millennium Development Goals / MDGs) が2000年に決められて 10年。ジョイセフは、節目の年となる2010年度に、MDGs、特に妊産婦の命と健康に関わるMDG5の達成に貢献するため力を尽 くしました。

(1) ミレニアム開発目標国連首脳会合(ミレニアムサミット)に政府代表団として参加

2010年9月に、米国ニューヨークの国連本部で「ミレニアムサ ミット」が開催され、2015年までのMDGs達成に向けた具体 的な行動計画が各国首脳レベルで討議されました。ジョイセフ は、日本の保健分野で活動するNGOを代表し、日本政府代表 団の一員として同会議に参加しました。日本政府と協力し、妊 産婦保健・母子保健分野の支援の重要性を訴えました。

ジョイセフは他にも国連人口開発委員会やウィメンデリバーな どの国際会議への出席、および重要な国際会議に先立つ政策 提言活動等を通じて、「妊産婦の命と健康を守る」活動を強化 しています。



(2) MDG5達成を目指す途上国の人材養成を支援

ジョイセフは、MDGs達成を目指す開発途上国の人材養成にも 力を入れています。2010年度には、MDG5を主要課題とした2つの研修事業を新たに立ち上げ、国際協力機構(JICA)の 委託で実施しています。

- *「すこやかな妊娠と出産アフリカ地域ワークショップ」(2010年11月29日~12月17日)
- *「妊産婦の健康改善(MDG5)ワークショップ」(2011年1月31日~2月18日)

ジョイセフは、日本の戦後から現在に至る母子保健分野の経験や各国での国際協力活動に基づく経験を活用し、厚生労働省、都 道府県や市町村などの地方自治体の協力を得ながら研修を実施しています。日本に来た研修生は、帰国後に実践できる具体的な 活動計画を策定しており、このような地道な人材養成の取り組みが、各国でMDG5達成の一助となることが期待されます。

2 モードと国際協力 一途上国支援の新たな取り組み



「MODE for Charity ~babies and mothers~」 は、洗練されたファッションや、クオリティの高いアート、 音楽といった「MODE」を通し、世界中のお母さんと赤ちゃ んを救う「ホワイトリボン運動」を推進するために立ち 上げられたプロジェクトです。2010年は、フレンドリー デーインターナショナルとジョイセフの共催で開催され ました。Mode for Charity 2010親善大使をモデル の冨永愛さんが務め、チャリティファッションショー、ト ークショー、チャリティオークションなどを通じて2010 年4月14日~5月9日(母の日)の間に、337万4,580円 の支援金が集まりました。この支援金はザンビア共和国 コッパーベルト州マサイティ郡の女性たちが安全に出産 できるためのマタニティハウス建設、健康教育活動など を支援するプロジェクト費用として使われる予定です。

3

-39 .

9

139

-

9

1 9 (3)

0

3 0

う ジョイセフのアンバサダーに冨永愛さんが就任

世界的なファッションモデル・冨永愛さんが、2011年1月1日にジョ イセフのアンバサダーに就任しました。冨永さんは、2010年5月に Mode for Charity 2010親善大使を務めたことをきっかけに、ザ ンビアのジョイセフの活動を視察し、NHK・BSの特集番組として放 送されました。他にもさまざまな広報機会を通じて、途上国の女性 の現状とジョイセフへの支援を訴え続けています。

Œ

9

9

0

b

(3)

8 9

0

*

0 9

9

*

43 0 一児の母でもある冨永さんは、自ら見聞した途上国の女性の現状 をできるだけ多くの日本の人に知ってもらいたい、厳しい状況に置 かれている途上国の女性たちが自らの手で生きていく術を学べる 手助けをしたい、という強い志を持っています。ジョイセフはアンバ サダー・冨永愛さんと共に、途上国の妊産婦と女性の命と健康を 守る活動を続けていきます。



4 ホワイトリボン・ジャパン設立

- ホワイトリボン運動とは、女性が妊娠や出産が原因で亡くな ることがない世界を目指し、特に途上国の妊産婦の命と健 ● 康を守ることを目的とした支援を呼び掛ける世界的な運動
- です。ホワイトリボン(白いリボン)は、妊娠・出産が原因で亡
- くなった女性たちへの哀悼の意を表しています。
- 2010年9月、ジョイセフなど日本国内の6つの団体によって 「ホワイトリボン・ジャパン」(White Ribbon Alliance.
- Japan Coalition/WRAJ)が設立されました。
- ジョイセフは事務局として、ホームページ運営等を通じ、この 運動の日本国内での周知・支援の拡大に努めています。
- http://white-ribbon.org/

WHITE RIBBON JAPAN FOR SAFE MOTHERHOOD

ホワイトリボン・ジャパン発足メンバー(50音順)

ジョイセフ

- 日本家族計画協会
- 日本産婦人科医会
- 日本小児保健協会
- 日本助産師会
- 母子保健推進会議

う被災地の妊産婦・女性支援

2011年3月11日に起こった東日本大震災を受けて、国際協力NGOであるジョイセ フは初めて日本国内の奸産婦・女性の支援を開始しました。最も被害の大きかった 岩手・宮城・福島の三県に茨城県を加えた四県を対象に被災地の妊産婦や赤ちゃん、 女性が必要とする物資を3月29日に緊急に届けました。26の協力企業・団体よりご



3月31日に実施された宮城県多賀城市での「がんば れ!!母と子の元気市」では母と子を中心に500名以 上が集まりました。「やっと必要なものを手に入れるこ とができた」との声が寄せられました。

支援いただき、女性用下着、生理用 ナプキン、マタニティーウェア、ベビー ウェア、ベビーフード、スキンケア品、 おむつ、抱っこひも等、全て新しい品 物を女性や妊産婦に直接届けまし た。



▲ 3月29日に横浜の倉庫から4トントラック6台が緊急 支援物資を乗せて岩手県、宮城県、福島県、茨城県に

ジョイセフが展開する被災地支援活動は以下の5つの内容です。

- 1. 妊産婦、赤ちゃん、女性のための緊急物資支援
- 2. 現地助産師の活動(妊産婦ケア、健診、カウンセリング)支援
- 3. 県内外の助産所での産褥入院(受入れ)補助
- 4. 家族計画サービス
- 5. 被災産婦への義援金(5万円給付)

地震発生直後より多くの方から義援金が寄せられました。お預かりした義援金は上記5として、被災された産後のお母さんが自由に 必要な物を整えることができるよう、「被災産婦への義援金」としてお渡しし、活用していただくことになります。

日本助産師会、日本家族計画協会との連携により現地助産師の協力を得て被災地の妊産婦や女性の必要とする支援を届けてい ます。

				2010年				
				4月	5月	6月	7月	8月
7	アドボ	カシー(政策	策提言)	国連人口開発委員会出席	国会議員との勉強会開催 「母子健康〜カナダのG8 および国連総会に向けて」	ウィメン・デリバー 国際会議出席		
			ガーナ		4/25~7/22 ガーナ企画調 (民間連携促進/エイズ対策 ワールドカップ・パブリックビ		支援	3
途上国	J	専門家 派遣	ネパールタンザニア					8/9~9/18 ネパール 学校保健・栄養改善 プロジェクト専門家 派遣
への技術協	C A 委託事		カンボジア			6/1~7/3 専門家派遣	ナンスに	ア国立病院の医療機材メンテ 関する保健省の管理体制につ マネジメントの分野で指導
途上国への技術協力/人材育成	業	स्र	「修			家人口・ 思春期保健WS 育委員会 (6カ国 8名)		
以	国際機関		l 発 ケーション		4/23~5/12 ラオス派遣 3名 TVCM用 素材撮影	6/27~7/7 ミャンマー) プロジェク		
「ジョ	イセス	フ・パートナ	ーシップ・フ	プログラム(JPP)፣	を支援するための を	日本における活動	動」	
			ザンビア	1	5/13 出 そごう・西 (下取り子	武		8/17 出港 そごう・西武 (下取り子ども靴)
		イベント	タンザニア			現地スタッフ パメラ来日		8/3 出港 そごう・西武 (下取り子ども靴)
日本と		ント・)	@		28 出港	6/22 ~ 7/2 UMCA		8/28 出港



調査研究

2011年

				2011年		
9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ミレニアム開発目標国連 首脳会合に政府代表団の 一員として参加	国会議員との勉強会開催 「日本の国際保健政策と 女性支援」					
						oための状況調査および 形成ミッション派遣
ネパール 子どもたちの 支援するため 改訂を支援	保健活動を のガイドライン		/18 タンザニア ト詳細計画策定 家2名派遣			
				1/3~1/29 専門家派遣	保健省内で医療機材管理責 集めてワークショップ。 参加型で行動計画素案を策	
アジア地域NGO リプロ: アドボカシーWS NGO!	-10/18 ダクティブ・ヘルス 指導者WS 引 4名)		12/17 な妊娠と出産 地域WS(5カ国 10名) 12/6~12/18 中国国家人口・計画生育 委員会(21名)		1/31~2/18 妊産婦の健康改善 (MDG5)WS (6カ国 12名)	
8/30~9/11 東ティモール派遣 2名 コミュニケーション戦略構築 9/5~9/11 ラオス 派遣 2名 アーカイブ構築トレーニング	10/18~10/23 ラオス 派遣 1名	75.2	~11/25 ?~派遣 2名 ケーション調査準備 11/20~12/1 ラオス 派遣 2名 欠期制作教材協議			3/2~3/10 ミャンマー派遣 1名 3/21~4/2 ラオス 派遣 2名
		10/23 出港 救援衣料	44		2/15 出港	3/15 出港
	10/17~11/14 ザンビアプレスツ				そごう・西武 (下取り子ども	そごう・西武 (下取り子ども靴)
			~12/18 整2名派遣		2/15 出港 ミ 2/19〜3/2 オピニオン リーダーツアー	キハウス(下取り衣類) ・
					2/16 出港 ランドセル	
9/17〜 タンザニ		11/18~1: カンボジア		10/02 0/15	1/27~3/4 ガーナ	
9/18~9/26 ソロモン諸島		11/4~11/27 リビア 11/4~ ザンビ	12/6~12/14 パプアニューギニア -12/27 ア	12/23~2/15 マラウイ	2/16~3/5 アフガニス	
9/5 大阪ジョイセフフレンズ交流3 9/13 ホワイトリポン・ジャパン	UNFPA世界 <i>)</i> 記者発表	111人口白書 富	/29 永愛さん ンビア視察報告会		400	冨永愛さん ジョイセフアンバサダー 就任式
アジア女性交流研究フォーラム、 成女学園、日本国際保健医療学 堺女性大学、法政大学			東京女子医科大学、国連人口 昭和女子大学、府中市女性セン ナショナル、島根あさひ社会復	ンター、NTCインター		

毎日およそ 1,000人の女性が 妊娠・出産が原因で 命を落としています

ジョイセフが取り組んでいる 途上国の女性の現状

男性よりも 女性の方が HIV/エイズに対して 脆弱です

若過ぎる年齢での 妊娠・出産が 女性の死亡率を 高めています

多くの途上国で 女性の権利が 守られていません



ジョイセフの活動

途上国の妊産婦と女性を守る

途上国

人を育てる支援

(途上国への技術協力/人材育成)



政府やNGOの保健医療従事者や、 村で保健活動を行う保健推進員な どに対して研修や技術支援をしてい ます。女性が施設で十分なサービス と知識を得て、安全な出産ができる ように、また産前産後の女性のケア などを継続的に行えるように支援し ています。

寄贈等による支援

(日本の市民社会と途上国をつなぐ)



政府や村の住民と共同でクリニック などの施設改善、清潔な分娩台や分 娩の際に必要な消毒液やゴム手袋 などの基礎的な医療用品の提供を しています。また日本からの寄贈品を 通して、現地の保健推進員の活動を 支援しています。

日本•世界

アドボカシー(政策提言) ・ 広報活動



日本のODAをはじめ、世界の保健分野の国際協力政策において、リプロダクティブ・ヘルス*向上のための取り組みが強化されるように、国内外のNGOと連携して政策決定者に対する提言活動を行うとともに、国内における広報活動を進めています。

ジョイセフが取り組んでいる国際課題

国際人口開発会議(ICPD)の行動計画の実施

International Conference on Population and Developmen

個人、とりわけ女性の健康と権利の推進を大きな柱とした「行動計画」が、1994年にカイロ国際人口開発会議で採択されました。ジョイセフは、179カ国が合意したリプロダクティブ・ヘルス/ライツ*の推進に取り組んでいます。

ミレニアム開発目標(MDGs)の達成

Millennium Development Goals

MDGsは、貧困のない世界を実現するために2000年の国連 ミレニアムサミットで採択された8つの国際目標です。 貧困問題や保健、教育など分野ごとの数値目標を定め、 2015年までの実現を目指しています。

*リプロダクティブ・ヘルス(RH)/ライツ:人間の生殖システム、その機能と過程の全ての側面において、単に疾病、障害がないというばかりでなく、身体的、精神的、社会的に完全に良好な状態にあることを指しています。人々が安全で満ち足りた性生活を営むことができ、生殖能力をもち、子どもを産むか産まないか、いつ産むか、何人産むかを決める自由を持つことを意味します。そのための情報と手段を得ることができ、差別、強要、暴力なしに、生殖について決定することが含まれます。

人を育てる支援

ジョイセフが行う活動の中心の一つは「人」への支援です。 地域の好産婦や女性の命と健康を守る活動の鍵を 握るのは地域の「人材」です。

地域に暮らす好産婦や女性の視点に立ち、命と健 康を守るためのサポートシステムおよび人を育て るネットワークの強化を国際機関、日本政府と連 携して実施しています。

人を育てる支援

保健医療施設の保健従事者







(政府関係者·NGO)

地域住民組織





地域の住民

(女性・男性・若者)

(地域の保健推進員)

アドボカシ-



アジア地域NGOアドボカシー ワークショップ

対象地域:タイ、マレーシア、韓国 対象者:国際家族計画連盟*(IPPF)加盟NGO 7名

新興国のIPPF加盟協会が、リプロダクティ ブ・ヘルス分野における役割の確認とグロ ーバルな視点でのアドボカシー活動につい て検討しました。また、今後のアドボカシー 活動の計画を立てました。

思春期保健



思春期保健ワークショップ

対象地域:ボリビア、ニカラグア、スワジランド、 ヨルダン、ブルキナファソ、キリバス 対象者:NGO/政府思春期保健関係者 8名

思春期保健活動における地域のネットワー キング、鳥取県での発達年齢に応じたアプ ローチやスキルを学び、包括的な思春期保 健活動について討議を重ねました。

妊産婦の健康の改善(MDG5)



すこやかな妊娠と出産 アフリカ地域ワークショップ

対象地域: ガーナ、ナイジェリア、マラウイ、 ザンビア、ジンバブエ

対象者:NGO/政府の母子保健関係者 10名

妊産婦の継続的ケアの強化に必要な「保 健システムの強化」を長野県から学び、特に 人材、サービス提供、保健情報に関して考 察しました。

地域保健の推進



人口·計画生育委員会訪日研修

対象地域:中国

対象者:中央、地方保健行政責任者 13名・21名

急速に変化している中国の地域保健の課 題に向けて、日本の人口・家族計画・母子保 健関連の保健衛生活動や静岡県の地域保 健活動から学び、新たな施策やサービス提 供を模索しました。

帚の健康の改善(MDG5)



妊産婦の健康改善(MDG5) ワークショップ

対象地域: カンボジア、スワジランド、ニカラグア、 ラオス、フィリピン、アルメニア

対象者:NGO/政府の母子保健関係者 12名

MDG5の達成を目指して妊産婦の健診、思 春期の望まない妊娠、家族計画の課題に 取り組み、和歌山県からの学びを基に活動 計画を立案しました。

NGOの自立を目指した能力強化



リプロダクティブ・ヘルス NGO指導者ワークショップ

対象地域:モンゴル、ニカラグア、コソボ 対象者:リプロダクティブ・ヘルスNGO指導者 4名

プログラムの強化、経済的自立、組織の強 化について好事例の共有を図りました。群 馬県での効果的な母子保健プログラムを 学び、NGOの自立を目指した課題に取り組 みました。

^{*} 国際家族計画連盟(International Planned Parenthood Federation : IPPF) すべての人々がセクシュアル/リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性 と生殖に関する健康と権利)を享受できることを目的に政策提言及び活動を行っている世界最大級の民間団体(NGO)です。 本部はロンドン。1952年設立。現在180以上の国/地域で地球規模のネットワークを持ち、そこに住む人々と共に活動しています。

妊産婦が命を落とす 3つの遅れ

- 多くの開発途上国では、文字が読めない、情報伝達手段が普及していない等の原因で、必要な保健の / 決断の遅れ 情報や知識を得られない人がたくさんいます。また女性は社会的な地位が低く、様々な点で決定権を 持っていないことが多いのが現状です。そのために、女性は例え体調が悪くなっても、病院や診療所に行くかどうかの決断を自 分自身でできず、手遅れとなってしまうことがあります。
- 病院や診療所での受診を決断できても、自宅から病院や診療所までの距離が遠 搬送・アクセスの遅れ い、適切な交通・搬送手段がない、仮に交通手段があってもそれにかかる費用が 払えない等のことから手遅れとなってしまいます。
- こうして第一、第二の遅れを乗り越えて保健医療施設に到着しても、そこで適切かつ十分な医 ろ 医療ケアの遅れ 療ケアが受けられずに手遅れとなってしまうことが途上国では多くあります。例えば手術や輸血 が必要な緊急事態でも、施設に清潔な水や電気がなかったり、必要な機材や医薬品等が不足していたりします。また時には、そ の施設に緊急産科ケアの処置ができる医療従事者がいないということもあります。

プロジェクト名:

タンザニア地域展開型母子保健プロジェクト

実施地域:モロゴロ・ルーラル県、ムヴォメロ県、他 / 現地共同実施団体: IPPFタンザニア

地域保健サービスや保健施設を整えることによって、母子保健サービスへのアクセス を増やします。



【活動内容】

- 村の中で活動する保健推進員に対し、家族計画や 保健衛生、妊娠・出産に関する知識についてのトレーニングを4回行いました。
- 保健推進員たちが村の女性たちに対し、安全な出産や産前産後ケアに関する 啓発を行いました。

「外務省国際開発協力関係民間公益団体補助金」と市民協力に よる寄付金による専門家派遣

プロジェクト名:タンザニア国地域と保健施設の連携による リプロダクティブ・ヘルス(RH)サービスの強化

新プロジェクト実施準備のため、シニャンガ州シニャンガ県の実施地域にある保 健センター1カ所と村の保健所5カ所を視察。2011年3月にスタート。

カサート・日本ファミリープロジェクト

実施地域:アルハンガイ州カサート郡

対象人口:約33.000人

現地共同実施団体: IPPFモンゴル

住民の知識と関心を高め、リプロダクティブ・ヘルス/家族計画、出生 時のケア、安全な母性、寄生虫感染予防に関連するサービスの利用を 増加させ、地域住民の健康状態の改善、妊産婦死亡率と乳児死亡率の 低下、寄生虫感染予防に寄与することを目指しました。

【活動内容】

- カサート郡の5つの村において、ピアエデュケーターと保健推進員が新生児と母親がいる10家族に対して家庭訪問を行い
- カサート郡バヤン村のピアエデュケーターと保健推進員が、村を清潔に保つために環境衛生運動を実施しました。
- ■保健推進員がリプロダクティブ・ヘルス/家族計画、安全な母性、寄生虫感染予防に関する広報教育を行う際に必要な知 識と技術を向上させるための研修を実施しました。
- 5つの村から貧困にあえぐ10世帯を選別して、1世帯に2頭ずつ羊(親羊と子羊)を提供し、羊の飼育を通じた収入創出活動 を行えるようにしました。



ザンビアの農村地域における 妊産婦支援プロジェクト

実施地域:コッパーベルト州マサイティ郡フィワレ地区

対象人口: マサイティ郡 117,000人 フィワレ地区 15,000人

現地共同実施団体: IPPFザンビア





ザンビアの農村地域における保健施設での分娩率は、約28%。多くが不衛生な自宅 で出産しているのが現状です。村の保健施設で、妊産婦さんが安心してより安全な妊 娠・出産ができるよう、産前産後健診等を含む保健サービスへのアクセスと質の改善、 そして草の根レベルでの啓発活動による住民の知識・意識の向上を目指し、新たな活 動が2011年1月より開始されました。

【活動内容】

新たな活動開始に向けた準備として保健省、プロジェクト地区の住民、IPPFザンビア からの関係者が集まり、参加型計画会議を開催しました。母子保健推進員の選定基 準や役割、マタニティハウス建設等について活動計画を詳細に討議しました。

2011年1月からは、以下の3つの活動を柱に プロジェクトを実施しています。

- 母子保健推進員の育成と住民への啓発教育活動
- 保健サービスへのアクセス改善~妊婦が出産前後に待機できるよう、 保健施設に併設したマタニティハウスを建設
- 診療所での妊娠・出産に関するサービスの改善〜出産に必要なキット や避妊具の提供







▲ 日本からの物資を贈るのに使った中古コンテナを再利用し、マタニティハウスを建設します。 右の写真は出産待機ハウス計画の模型(設計協力:遠藤幹子/office mikiko)



※「ザンビアの農村地域における妊産婦支援プロジェクト」は、個人・企業・ 団体からの寄付、および株式会社ユニクロ/Cath KidstonによるコラボT シャツの売上の一部からの寄付や、MODE for Charity 2010による寄付 を活用し、実施しています。

プロジェクト名:

アフガニスタン妊産婦保健向上事業

実施地域:ナンガハール州ベスード県、シェワ県、ジャララバード市

実施期間:2010年4月~2010年12月(2011年からはJPP*として実施)

対象人口:93,450人 / 現地共同実施団体:アフガン医療連合(UMCA/RPA)

アフガニスタンは、妊娠や出産が原因で出生10万に対し1,400人の女性 が亡くなっている世界で最も妊産婦死亡率が高い国となっています。

一人でも多くのアフガニスタンの女性が安心して出産に臨むことができる ように、ジョイセフはアフガン医療連合と連携協力し、クリニックで、妊産婦 への産前産後健診、乳幼児健診や予防接種のサービスの提供、緊急産科 ケアを含む施設分娩などの保健医療活動を実施しました。

また、ヘルスワーカーや母子保健ボランティアを育成し、村人たちに家族計 画や産前健診、施設分娩の大切さを伝えたり、母子の栄養改善を目的とし た農業・栄養指導などを行いました。2011年1月からは、JPP*として引き 続きアフガニスタンでの母子保健支援事業を実施します。



- 1. 地域保健クリニックによる母子保健を含む 保健医療サービスの提供
- 2. ヘルスワーカーおよび母子保健ボランティアに よる健康教育の実施
- 3. 栄養改善を目指した農業指導および栄養指導
- 4. 寄生虫予防



プロジェクト名:

想い出のランドセルギフト

日本の子どもたちの6年間の想い出が詰まったランドセ ルをアフガニスタンに寄贈し、現地の子どもたち(特に教 育の機会に恵まれない女の子)の就学に役立てています。 妊娠・出産が原因で亡くなる女性の率が世界で一番高い

国アフガニスタン。その命を救う第一歩は、女性自身が知識を得る力を持つこと。それは、 赤ちゃんを安全に産み育て、自分と家族の健康を守ることにもつながります。 ランドセルは、女の子が学校へ行くためのきっかけづくりに大きく役立っています。

アフガニスタン国内の陸送も、長い 道のりです。陸送には、安全を確保す るために、時間と経費がかかります。

*宗教上の理由でアフガニスタンに受け入れられない 豚革製品については、モンゴルへ寄贈しています。

株式会社クラレ主催の「ランドセルは海を越えて」とも連携し て実施しました。また、たくさんの日本の個人の方々や小・中 学校、ロータリークラブ、ライオンズクラブ、社会福祉協議会、 PTA、企業など幅広い支援団体より協力をいただきました。





プロジェクト名:

農村地域における「母子保健・家族計画プロジェクト」

実施地域:ニンビン省イェンカン郡 / 対象人口:23.876人

現地共同実施団体: IPPFベトナム(VINAFPA)

住民、特に妊産婦を含む女性に対して家族計画の普及や寄生虫感染予防などを含む母 子保健推進活動を行いました。

同時にマイクロクレジット(小規模無担保融資)を導入することで家族計画普及員の家 計水準を向上させ、普及員がボランティアとしての活動に継続的に携われるよう促し、 また普及員を中心とした地域での母子保健推進活動の仕組みが作られました。



* JPP: ジョイセフ・パートナーシップ・プログラム 途上国の妊産婦と女性の命と健康を守るための支援プログラム。 日本の市民社会(個人・企業・団体)からの寄付金を活用し、現地協力団体との連携のもとに実施します。

インドネシア

プロジェクト名:

ウェスト・ヌサ・テンガラ州東ロンボク県 母子保健プログラム

実施地域:ロンボク島ウェスト・ヌサ・テンガラ州東ロンボク県ペモンコン村

対象人口: 20,000人

現地共同実施団体: IPPFインドネシア(IPPA)

プロジェクトの収束に向け、ジョイセフからの支援が終了しても、持続的に以下の活動を 実施できるように、地域の自治体(保健局や教育局)との連携の強化や、ボランティアたちのシステム強化を図りました。

この活動は株式会社ヤクルトおよび 多くの一般の方々の寄付によ り実施されました。



- ① 妊産婦や子どもに対する健診の促進
- ② フィールドワーカーによる家庭訪問や保健教育指導
- ③ 女性たちに対する料理教室(栄養指導)
- 2. 教育
- ① 大人の識字教室(主に女性)
- ② 保育園での教育(識字・衛生教育など)
- 3. 経済活動
- ① マイクロクレジットによる経済活動の活性化
- ② 経済活動を行うためのトレーニング(職業訓練)

プロジェクト名:

スマトラ島アチェ地震・大津波復興支援

対象者: 奨学金50名、マイクロクレジット20名

インドネシア・バンダアチェにおいて津波で被災した地域を復旧し、弱い立場にある 人々のリプロダクティブ・ヘルス(RH)、母子保健などの立て直しを支援することを目 的に実施しました。 また、被災した孤児たちに対し、奨学金で学校に通えるよう支援 し、コミュニティーの人々、特に地域の婦人会に対しマイクロクレジットを提供し、被 災地の生活の向上を図りました。

この活動は財団法人ベルマーク教育助成財団および多くの一般の方々の寄付により 実施されました。



の市民社会と途上国をつなぐ物資支

途上国の妊産婦と女性を守る支援活動を効果的に実施するために、日本の市民社会の 協力を得て、再生自転車、救援衣料、子ども靴などの物資支援を行いました。

保健推進員が妊産婦を訪問して産前産後健診の受診を勧めたり、 母体を守るための家族計画の大切さを伝える「命を守る足」として、

また妊産婦を診療所に搬送する交通手段として活用されています。

本年度は11カ国合計3.445台を寄贈しました。

【主な支援企業・団体】

MCCOBA(再生自転車海外譲与自治体連絡会) 財団法人自転車産業振興協会/株式会社ロッテ 日本郵船グループ





貧困のため基本的ニーズを満たすことができない農村部に住む女性や 子どもたちに対して、救援衣料や子ども靴を寄贈しました。配付時には、

母子保健のメッセージを伝え健康教育を行い、母子保健に関する人々の知識と意識の向上に努めま した。ザンビアに約46万着の救援衣料を寄贈した他、タンザニア、ガーナ、ザンビアの3カ国に約5万 足の子ども靴と6万着の子ども服を寄贈しました。

【主な支援企業・団体・機関】

救援衣料: NPO法人日本救援衣料センター/株式会社ユニクロ/法務省・美祢社会復帰促進センター/ 三起商行株式会社/株式会社小学館集英社プロダクション/株式会社赤ちゃん本舗

子ども靴:株式会社そごう・西武/株式会社商船三井





日本政府や国際機関等との連携によるプロジェクト

ジョイセフは1970年代よりリプロダクティブ・ヘルス、母子保健、家族計画のプロジェクトを行っています。 現在までに32カ国の国際機関、日本政府、現地政府や現地NGOと連携してプロジェクトを実施しています。

思春期保健

ミャンマー

若者のリプロダクティブ・ヘルス向上 プロジェクト(国連人口基金)



農村地域の若者を対象に HIV/エイズ予防やリプロ ダクティブ・ヘルスに関する 教育活動を行っています。 アクセスの悪い場所では 若者ボランティアが出前 保健教育活動を実施して います。

ネパール

健康教育/ピア教育分野の 短期専門家派遣(JICA)



子どもクラブの活性化と学校保健教育強化のため政府・教師・子どもたちへの聞き取り調査、提言の実施。また、ガイドラインの改訂や子どもクラブに関する好事例集の作成支援を行いました。

妊産婦の健康

ミャンマー

広報教育プロジェクト(国連人口基金)



44の重点支援タウンシップで保健従事者やボランティアへのコミュニケーション研修を実施。また、リプロダクティブ・ヘルスに関する男性参加を強化するために男性ボランティアの育成と彼らによるコミュニケーション活動を実施しました。

東ティモール

男性参加のための戦略構築事業 (国連人口基金)



村におけるコミュニケーション活動の実態調査を実施。また、リプロダクティブ・ヘルスへの男性参加を促すため、13県の保健担当者を対象に研修を実施し、コミュニケーション戦略を構築しました。

ミャンマー

妊産婦の健康増進に有効な 情報伝達手法の調査研究(三菱財団)



住民の生活圏における妊産 婦の健康増進に有効な情 報伝達手法に関する調査 概要と質問項目を作成し、 モン州とシャン州において 調査を実施しました。

HIV/エイズ

ガーナ

JICA&ソニー パブリック・ビューイング in ガーナ(JICA)



ソニー株式会社の提供する 2010 FIFAワールドカップ のパブリック・ビューイング に、HIV感染予防啓発活 動、HIVカウンセリング・抗 体検査を組み合わせたイベ ントを5州14郡18会場で 実施しました。

家族計画

ラオス

保健教育強化の技術移転事業 (国連人口基金)



家族計画の推進をテーマにしたテレビCM・ラジオCMを制作。全国のラジオ・テレビで放送し、中央と地方保健局の担当者を対象に研修を実施。また、保健省の技術スタッフに対する撮影の技術移転も同時に行いました。

医療機材管理

カンボジア

リファラル病院*における 医療機材管理強化プロジェクト(JICA)



22の国公立病院の医療機材管理システムの強化と各病院の医療機材管理グループの管理能力や技術の向上のための研修、医療機材管理の体制案の作成等を支援しました。

* リファラル病院: カンボジアにおいては、国立・州立・私立病院で高度の医療サービス(主として第3次医療ケア)の提供が可能な病院をいう。 第2次・第1次も含めて「リファラル病院」と呼称することもある。また病院間の連携・照会の仕組みを「リファラル・システム」という。

人口問題協議会(明石康会長、阿藤誠代表幹事、事務局: ₩ 人口問題協議会 ジョイセフ)は1年半の研究活動の成果として2010年5月

に「国際社会に名誉ある地位を占めるための7つの提言―グローバルな視点から日本の行方 を考える」を発表。6月以降は各界のオピニオンリーダーおよび関係諸機関に配付して政策提 言活動を実施しました。

- 提言】: 日本の行方を考える―「引きこもり国家」からの脱却
- 提言2: 人口減少社会における日本型家族政策の構築
- 提言3:日本型移民政策の導入―「人材開国」への準備を急げ
- 提言4: 女性と若者への投資
- 提言5: 開発途上国の「人口ボーナス*」期への国際協力支援
- 提言6:日本の責任とODA再生・増額一グローバルな人口問題解決のために
- 提言7:「成熟し責任ある国」を目指すために一いま日本がすべきこと



明石康 人口協会長/ジョイセフ会長

❸ 政策決定者(国会議員、省庁関係者)に対する提言活動

国会議員との勉強会開催

国際保健分野における課題を国会議員と論議する 国際保健勉強会の開催に協力しました。

5月:「母子保健~カナダのG8および国連総会に向けて」

IPPF: ジル・グリア事務局長 IPPFザンビア: アルバティーナ・ムロンゴ氏

10月:「日本の国際保健政策と女性支援」

外務省:藤原聖也・国際協力局審議官 IPPF:ジル・グリア事務局長



GII/IDI/HDIに関する外務省・NGO懇談会

2010年には、主要国際会議として、6月のカナダ・ムスコカにおける「G8サミット」、9月のアメリカ・ニューヨークにおける「MDGs(ミレニアム開発 目標)国連首脳会合」に重点を置いて政策提言を行いました。具体的には、G8サミット前に、日本政府が母子保健分野で確固たるコミットメントを 表明するよう鳩山首相(当時)宛に要望書を提出し、MDGs国連首脳会合では、菅首相に対し、保健分野において資金面・政策面双方で日本の強 いリーダーシップを発揮するよう要望書を提出しました。

これらの要望書を受け、日本政府はG8サミットで母子保健分野に5億ドル(約400億円)の拠出を決定し、さらにMDGs国連首脳会合では、国際保 健政策2011~2015を発表しました。国際保健政策2011~2015では、母子保健や保健システム強化などに焦点をあて、50億ドル(約4.000 億円)を今後5年間で拠出することを決定しています。

□際会議への参加 RH/R(リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)に関する国際会議に出席し、提言活動を行いました。

4月12日~16日: 第43回国連人口開発委員会(CPD)(於:米国・ニューヨーク国連本部)

リプロダクティブ・ヘルスを含む保健や開発の課題について討議される国連会議で、日本政府に対し国連決議

に関する積極的な提言活動を実施しました。

6月7日~9日: Women Deliver 2010 (於:米国・ワシントンDC)

3年に1度の妊産婦保健をテーマにした国際会議で140カ国から3,500人が参加しました。

9月20日~22日: ミレニアム開発目標国連首脳会合(於:米国・ニューヨーク国連本部)

各国の首脳が2015年までに開発目標を達成するための具体的な行動計画を討議したサミット。

ジョイセフは日本政府代表団の一員として参加し、日本政府との関係強化を図りました。

アジア太平洋地域SRH/R*ネットワーク (APA/Asia Pacific Alliance)としての活動

10月4日~8日に、APAの全メンバーが参加する第10回APA全体会議(マレー シア・ペナン)にAPAの議長および運営委員として参加し、アドボカシー戦略を 構築しました。

₩ IPPF東京連絡事務所の運営

- 日本政府がIPPFに拠出している「日本HIV/エイズ信託基金(JTF)」の設立10周年を記念して、JICA地球ひろばで写真展 (11月22日~12月6日)を開催し、記念誌を発行しました。
- ●「新版 IPPFセクシュアル/リプロダクティブ・ヘルス用語集」の日本語版を発行しました。
- IPPF日本語ウェブサイトで週2回、世界のリプロダクティブ・ヘルスに関するニュースを配信しました。

🔐 UNFPA(国連人口基金)親善大使事務局の運営

2010年12月で任期が満了した有森裕子親善大使の9年にわたる活動を記念した写真誌を発行しました。

- * 人口ボーナス: 一国の人口構成で子どもや高齢者の比率が少なく、生産年齢人口、特に若者人口が多い状態を指し、豊富な若い労働力が経済成長を 可能にする時期をいう。多産多死から少産少死へ移行するときに若い労働力を有効に使えば、経済成長の好機となる。
- *SRH/R:セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツとは、性や妊娠・出産に関する健康と権利のことを意味し、一般的には性と生殖に関する 健康/権利と訳される。

つなぐ

企業・団体・市民社会との連携

企業の社会貢献事業、助成団体などと連携を図り、市民社会とのパートナーシップを推進しました。 企業、学校などの教育機関、各種団体などから、たくさんのご寄付やご支援をお寄せいただきました。

株式会社赤ちゃん本舗 アスクル株式会社 株式会社伊藤園 ヴィリーナジャパン株式会社 エキサイト株式会社 株式会社クラレ

三起商行株式会社

株式会社小学館集英社プロダクション

株式会社商船三井

ショウワノート株式会社

株式会社そごう・西武

ソニー株式会社

株式会社ソシオエンジンアソシエイツ

株式会社ナチュラルサイエンス

日本郵船グループ

株式会社ニトリ

ネットオフ株式会社

株式会社三菱東京UFJ銀行

株式会社ヤクルト

株式会社ファーストリテイリング(ユニクロ)

株式会社ロッテ

MSD株式会社



伊藤園・ヤクルトの自販機支援



▲ 株式会社そごう・西武の協力により子ども服、子ども 靴、サッカーボールがザンビア、タンザニア、ガーナに 寄贈されました



▲ ロッテガーナミルクチョコレートの 裏面広告協力



▲ アフガン医療連合事務局長ババカルキル氏より、 お礼状を受けとるヴィリーナジャパン株式会社代 表取締役青木愛氏

2010年度は映画の上映によるご協力もいただきました。

「プレシャス」(配給:ファントム・フィルム)

「うまれる」(監督:豪田トモ)

「愛する人」(配給:ファントム・フィルム) 「デザート・フラワー」(配給:エスパース・サロウ)

3月8日の国際女性デーを記念して 株式会社電通 GAL LABO と共 同で途上国の女の子を支援するチャ リティーアイテム**「チャリティーピン** キーリング」を販売しました。

当初1.200個をウェブサイトのみで 販売しましたが、気軽に取り組める 国際協力のアイテムとして人気を博 し、完売・再販をしました。

労働組合とNGOで構成する「NGO-労働組 合国際協働フォーラム」の母子保健グループ の一員として「3.8国際女性デー中央集会」 に、展示参加し、世界の母子保健の現状を広

支援をいただいている<団体>の皆さま

法務省、地方自治体、社団法人荏原法人会 国際ソロプチミスト(日本)、宗教法人真如苑 ISC 電力総連(全国電力関連産業労働組合) 電機連合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会) 日本サービス・流通労働組合連合

NPO法人日本救援衣料センター

財団法人ベルマーク教育助成財団

ライオンズクラブ

横浜青年会議所



- メディア -

ジョイセフはメディアによる情報発信によっても支えられています。 2010年度は朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞、時事通信、 NHK, J-WAVE, 25ans, VOGUE, VERY, AERA with Baby, ELLE、クロワッサン、週刊朝日、家の光、シティリビング、FQ、 GLAMOROUS、All About、Woman Exciteなど多くの紙媒体、 オンライン媒体、テレビ、ラジオに取り上げられました。また、メ ディア主催によるジョイセフ支援イベントも開催されました。















- VERY15周年記念 —— ホワイトリボン チャリティイベント

2010年6月6日、表参道ヒルズにて開催。 オークションやフリーマーケットで集まった839.060円が、 タンザニア支援に寄付されました。

ープレスツアー 10月20日~11月20日·

新聞、通信社、雑誌社、テレビ局を対象にプレスツアーを実施しました。 ザンビア、コッパーベルト州マサイティ郡の無医村での出産事情を同 行メディアに紹介し、途上国の母子保健分野への支援の重要性を発 信してもらいました。

NHKBS「BS特集」、NHK「視点・論点」、週刊朝日、時事ドットコム、 毎日新聞、家の光などの多数のメディアに取り上げられました。



❷ ホワイトリボン支援リーダーとの連携

ジョイセフは各界の著名人や、女性起業家の皆さまと連携し、途上国の母子保健支援を呼びか けています。現在、31名のオピニオンリーダーが登録しており、勉強会への参加、自身のブログで の情報配信やジョイセフ主催イベントへの参加、自身の主催イベントでの協力の呼びかけなどで ご協力をいただいています。

(アイウエオ順)

青木 愛 (ヴィリーナジャパン(株) 代表取締役)

青木節子 (ローブ・ドゥ・マリエ セツコ アオキ代表)

池田史子(㈱ギフト・ラボ)

一色紗英 (女優、archiディレクター)

今尾朝子 (VERY編集長)

鵜澤緑子 (AERA with Babv編集者)

遠藤幹子 (建築家/オフィスミキコ代表)

大内櫻子 (㈱電通ソーシャル・ソリューション部)

大橋マキ (アロマテラピスト)

大葉ナナコ (侑)バースセンス研究所代表取締役社長)

小倉若葉 (侑)デュアル代表取締役)

甲斐さやか (映画監督)

片山聖子 (株)イーエスメディカル代表取締役)

紗耶 (ファッションモデル)

杉田磨弥 (Treeオンラインサイト運営)

十河ひろみ (25ans編集長)

高沖清乃 (㈱ポーラスタア代表取締役、ninps発行人)

高田奈付子 (Studio navel代表取締役)

千野志麻 (フリーアナウンサー)

土屋アンナ (モデル、アーティスト、女優)

冨永 愛 (ファッションモデル)

堂珍敦子 (ファッションモデル)

永井美奈子 (アナウンサー、成蹊大学講師)

成瀬久美 (エターナルボーテ(株)代表取締役)

藤田香織 (フレンドリーデーインターナショナル代表)

政井マヤ (フリーアナウンサー)

松本真由美 (アナウンサー、東京大学研究員)

武藤興子 (ヴィセラジャパン㈱代表取締役)

林 民子 (NPOソーシャルコンシェルジュ)

林 路美代 (DoGood, BeHappy!/SHOKAY共同代表) 矢野貴久子 (㈱カフェグローブ・ドット・コム代表取締役)

ジョイセフ・アンバサダーに 冨永愛さん就任

冨永 愛 ファッションモデル

MODE for Charity 2010親善大使であ り、ジョイセフフレンズの冨永愛さんが、 2011年1月よりジョイセフ・アンバサダー に就任しました。ジョイセフと一緒にさらな る国内での支援呼びかけを強化しました





MODE for Charityでは多くのオピニオン © Yuji Sato リーダーが出演しました

2010年12月1日に大 橋マキさん等の呼びか けで「to Mothers - み ちのくー」が開催され、 仙台で途上国の女性支 援を呼びかけました





オピニオンリーダー向けに、途上国の妊産婦に関す る国際的な潮流を共有する勉強会を開催しました



林民子さん、遠藤幹子さん の協力で2010年12年11 日ザンビアの女性を支援す るヤギさんワークショップ がDoGood, BeHappy!表 参道ヒルズ店で開催されま した

ジョイセフを支えてくれるボランティアの皆さん

ジョイセフの事務所では、収集ボランティアで集まる使用済みの 切手やプリペイドカード、古本などの仕分け作業、お礼状発送業 務を1.057日、延べ182名の方々が行いました。 想い出のランド セルギフトで集まったランドセルの仕分け梱包作業には株式会 社クラレや株式会社ソニーの社員など合計2回で延べ205人の 方が集まりました。また2011年1月より週1回半日、株式会社 資生堂の社員の方がボランティアとして入力作業などを行いま した。

大学、中・高等学校等の教育機関および 市民団体、国際協力団体との連携

ジョイセフでは2010年度に42回の講師派遣および受け入れ を実施しました。教育機関、市民団体、国際協力団体から機会を 得て、世界の女性の健康を取り巻く現状をはじめ、ジョイセフの 活動紹介を行い、リプロダクティブ・ヘルスへの理解を深めまし た。

ジョイセフフレンズ 🚱

延べ202名のフレンズからの、定額募金を通 して、途上国の妊産婦と女性を守るための支 援活動を行いました。

❸イベント❸

ホワイトリボン支援リーダー、メディア、企業、支援者の協力のもと、 多くのイベントを開催し、合計11回、述べ1,444人に途上国の妊産婦の 状況を伝えました。

くジョイセフ主催イベント>

2010年4月14日 ~5月9日	MODE for Charity 2010 ~babies and mothers~ 共催:フレンドリーデーインターナショナル
2010年6月10日	タンザニア支援報告会
2010年7月7日	オピニオンリーダー向け ホワイトリボン勉強会
2010年9月5日~11日	大阪ジョイセフフレンズ交流会、写真展
2010年9月13日	ホワイトリボン・ジャパン発足記者発表
2010年10月15日	UNFPA 世界人口白書 記者発表 共催: UNFPA東京事務所
2010年10月20日~28日	ジョイセフ展示(神戸)
2010年11月29日	冨永愛さんザンビア視察報告会
2010年12月18日~25日	ティンガティンガバザール
2010年12月23日	タンザニア支援報告会
2011年2月1日	アフリカとMDG5勉強会
2011年3月8日	チャリティーピンキーリング記者発表 共催:株式会社電通 GAL LABO

冨永愛さん ザンビア視察 報告会

> タンザニア支援報告会"タンザニア TALK&LIVE"でジョイセフスタッフ からタンザニア報告とUAさんミニ ライブを実施。期間中代官山ティン ガティンガ展示販売 (協賛:スーパープランニング)



刊行物·出版物	名 称	内容/目的	発行部数	発行時期
定期刊行物	ジョイセフフレンズ通信	ジョイセフの一般支援者拡大	3,000部	季刊(4,7,10,1月)
企新刊11初	RH ⁺ (アールエイチプラス)	オピニオン・リーダーへのアドボカシー(政策提言)	1,000部	年3回(4,8,12月)
	人間の安全保障をめざして ~日本HIV/エイズ信託基金10年のあゆみ~	IPPF委託:日本HIV/エイズ信託基金10周年記念誌	750部	2010年 5月
国際機関からの委託出版物	新版 IPPFセクシュアル/リプロダクティブ・ヘルス用語集	IPPF委託:セクシュアル/リプロダクティブ・ヘルス分野の言葉の正しい理解に最適な用語集の日本語版	1,000部	2010年 8月
	世界人口白書 2010	UNFPA委託: UNFPA発行の世界人口白書の日本語版	4,000部	2010年 10月

貸借対照表 平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	
I 資産の部		ארנה	7日 11%
1.流動資産			
現金預金	70,205,970	204,159,336	△ 133,953,366
未収金	24,749,413	67,461,685	△ 42,712,272
仮払金	1,371,550	230,000	1,141,550
	96,326,933	271,851,021	△ 175,524,088
	90,320,933	271,001,021	△ 175,524,066
(1)基本財産			
(1) 基本別度 基本財産	164 222 500	140 222 500	15,000,000
	164,232,500	149,232,500	15,000,000
基金	86,710,000	86,710,000	15,000,000
基本財産合計	250,942,500	235,942,500	15,000,000
(2)特定資産	01 500 000	14040000	17504004
養老保険	31,583,393	14,049,369	17,534,024
特定資産合計	31,583,393	14,049,369	17,534,024
(3) その他固定資産			
建物付属設備	335,497	381,246	△ 45,749
	1,103,854	736,397	367,457
ソフトウェア	1,375,096	426,650	948,446
電話加入権	648,000	560,951	87,049
敷金	6,080,000	6,080,000	0
その他固定資産合計	9,542,447	8,185,244	1,357,203
固定資産合計	292,068,340	258,177,113	33,891,227
資産合計	388,395,273	530,028,134	△ 141,632,861
II 負債の部			
1.流動負債			
預り金	1,068,382	1,212,960	△ 144,578
未払金	11,286,134	4,206,325	7,079,809
前受金	20,383,560	197,399,388	△ 177,015,828
賞与引当金	13,480,000	12,995,795	484,205
流動負債合計	46,218,076	215,814,468	△ 169,596,392
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	46,218,076	215,814,468	△ 169,596,392
Ⅲ 正味財産の部	, ,		, ,
1. 指定正味財産			
寄附金(東日本大震災義援金)	10,929,369	0	10,929,369
指定正味財産合計	10,929,369	0	10,929,369
2. 一般正味財産	331,247,828	314,213,666	17,034,162
(うち基本財産への充当額)	(164,232,500)	(149,232,500)	(15,000,000)
正味財産合計 負債及び正味財産合計	342,177,197 388,395,273	314,213,666 530,028,134	27,963,53 △ 141,632,86

正味財産増減計算書 平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

	日から半成23年3月 		(単位:円 <i>)</i>
科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	911,101	970,297	△ 59,196
事業収益	411,178,697	484,467,469	△ 73,288,772
外務省委託事業収益	638,000	8,201,416	△ 7,563,416
JICA委託事業収益	23,085,342	202,885,105	△ 179,799,763
IPPF委託事業収益	116,000,600	99,067,200	16,933,400
UNFPA委託事業収益	28,482,853	32,591,943	△ 4,109,090
関係機関委託事業収益	119,503,226	64,067,208	55,436,018
協力支援収益	13,577,435	18,398,835	△ 4,821,400
チャリティ事業収益	7,037,053	4,135,524	2,901,529
教育資材頒布収益 教育資材頒布収益	1,105,655	6,301,060	△ 5,195,405
事業協賛金収益	101,748,533	48,819,178	52,929,355
受取寄付金	107,407,933	121,727,855	△ 14,319,922
雑収益	2,331,686	1,458,115	873,571
経常収益計	521,829,417	608,623,736	△ 86,794,319
(2) 経常費用			
事業費	432,203,933	544,182,249	△ 111,978,316
人件費	200,490,720	190,048,867	10,441,853
運営費	32,420,946	41,782,662	△ 9,361,716
外務省委託事業費	801,689	5,728,434	△ 4,926,745
JICA委託事業費	5,351,603	114,698,371	△ 109,346,768
IPPF委託事業費	36,257,954	32,556,277	3,701,677
UNFPA委託事業費	12,266,637	26,667,250	△ 14,400,613
関係機関委託事業費	37,500,823	34,718,618	2,782,205
協力支援事業費	96,679,244	89,991,278	6,687,966
チャリティ事業費	4,231,848	1,351,682	2,880,166
教育資材頒布費	620,852	421,324	199,528
募金活動費	538,588	922,468	△ 383,880
調査研究費	343,301	162,424	180,877
事業推進費	4,699,728	5,132,594	△ 432,866
管理費	71,402,090	72,941,560	△ 1,539,470
人件費	56,517,713	65,047,395	△ 8,529,682
事務局費	14,884,377	7,894,165	6,990,212
減価償却費	1,133,473	835,017	298,456
経常費用計	504,739,496	617,958,826	△ 113,219,330
当期経常増減額	17,089,921	△ 9,335,090	26,425,011
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用	EE 7E0	0	EE 7E0
固定資産除却額	55,759	0	55,759
経常外費用計	55,759	0	55,759
当期経常外増減額	△ 55,759	0	△ 55,759
当期一般正味財産増減額	17,034,162	△ 9,335,090	26,369,252
一般正味財産期首残高	314,213,666	323,548,756	△ 9,335,090
一般正味財産期末残高	331,247,828	314,213,666	17,034,162
Ⅱ指定正味財産増減の部	10,000,000		10,000,000
受取寄附金(東日本大震災義援金)	10,929,369	0	10,929,369
当期指定正味財産増減額	10,929,369	0	10,929,369
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	10,929,369	0	10,929,369
Ⅲ 正味財産期末残高	342,177,197	314,213,666	27,963,531

Accounting 2010年度 会計報告

日本の市民社会から各国への支援

(ODA委託事業及び海外の機関からの委託事業は含みません)

ジョイセフは設立以来43年にわたり、国連/国際援助機関と連携しながら、日本の家族計画・母子保健分野の経験やノウハウを途上 国に移転するプロジェクトを実施してきました。

ジョイセフが途上国でプロジェクトを行う上で重視するのは、現地共同実施団体との連携です。たとえば、各国のIPPF加盟協会 (NGO)は、草の根の活動における豊富な経験とネットワークがあり、住民からも信頼されています。このような現地NGOと協力し、日本や世界各国の経験を活かしながら住民主体の活動を実施していくことが、日本生まれのNGOであるジョイセフの活動の特色です。

ジョイセフはこれまで、日本国内を対象とした支援活動は行っていませんでした。しかし2010年度は、東日本大震災による甚大な被害を鑑み、被災地の妊産婦や女性の声に応えられるような、ジョイセフだからこそできる支援活動に取り組み始めました。

ザンビア	40,495,547円	アフガニスタン	15,261,626円
保健人材への研修 母子保健の啓発教育 物資供与(再生自転車・救援衣料・子ども モニタリング	靴等)	クリニック運営費 保健人材研修 物資供与(再生自転車・救援衣料) 小学校における母子保健・保健衛生教育	
マタニティハウス建設		ベトナム	2,112,497円
タンザニア	14,769,154円	 保健推進員育成・研修	
保健推進員育成・研修 家族計画・母子保健の啓発教育 住民へのカウンセリング 物資供与(再生自転車・救援衣料・子ども靴等)		家族計画・母子保健の啓発教育	
選妊具配布 モニタリング費用		複数国に関係する事業	98,833,956円
ガーナ	5,303,923円	ランドセル海外譲与輸送経費等 再生自転車、救援衣料等海外譲与輸送経費等	22,336,779円 46,860,900円
プロジェクト事前調査 物資供与(再生自転車・救援衣料)		広報活動費 プロジェクト技術協力費	13,329,282円 16,306,995円

再生自転車譲与国:アフガニスタン、カンボジア、ガーナ、ザンビア、スリランカ、フィジー、タンザニア、ネパール、モンゴル、リベリア ランドセル譲与国:アフガニスタン、モンゴル

提供資金による途上国支援

エキサイト(株)、(株)エスパス、オウケイノーツ(株)、(株)オスカーズエンターテイメント、(株)光文社、(株)三菱UFJニコス、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三菱東京UFJ銀行社会貢献基金、ウィズフィール京都山科管理組合、ヴィリーナジャパン(株)、ネットオフ(株)、ユナイテッドピープル(株)、ヤクルト販売(株)各地域事業所、

国際ソロプチミスト各地域、真如苑、ISC、社団法人荏原法人会、(財)ベルマーク教育助成財団、鎌倉中央ロータリークラブ、電力総連(全国電力関連産業労働組合総連合)、ライフビジョン学会、(特活)環境アリーナ研究所

Mode for Charity 2010 協賛企業: (株)ナチュラルサイエンス、(株)エンジェリーベ、(株)スタイライフ、 (株)アクロ、(株)赤ちゃん本舗

寄贈物資供与実績

子ども服、子ども靴、衣類、サッカーボール等	(株)そごう・西武
再生自転車、ノート、筆記具	豊島区、荒川区、ムコーバ、東京日比谷ライオンズクラブ (株)ロッテ、(株)アキコーポレーション

^{*}上記プロジェクトは、寄付金及び使用済み切手やカード等の寄贈品、チャリティアイテム収益金と、協賛団体等からの支援金によって実施されております。

子ども服	三起商行(株)、(株)小学館集英社プロダクション、 法務省・美祢社会復帰促進センター、(株)赤ちゃん本舗
文房具	アスクル(株)、ショウワノート(株)、MSD(株)、他
救援衣料寄贈	(株)ファーストリテイリング、NPO法人日本救援衣料センター
ろうそく	吉運堂、他
ランドセル寄贈	(株)クラレ、ソニー(株)、ニトリ(株)、ソウエイゼミナール、(株)ソシオエンジンアソシエイツ、積水ハウス(株)、太陽生命グッドウィルサークル友の会、玉川高島屋ショッピングセンター商店会、(株)デファクトスタンダード、(株)ミッド、他
輸送協力	日本郵船グループ、(株)商船三井

東日本大震災 緊急物資支援

ご協力いただいた企業名	支援物資
ユニ・チャーム(株)	紙おむつ、生理用品、マスク、母乳パッド
P&Gジャパン(株)	紙おむつ、生理用ナプキン、シャンプー、リンス、木製玩具 (積み木)
(株)ファーストリテイリング/(株)ユニクロ	女性用下着、衣類、子ども用衣類
アメジスト 大衛(株)	マスク、マタニティ下着、ベビー衣類 、マスク等
(株)ダッドウェイ	ベビーおもちゃ、おしゃぶり、哺乳瓶、抱っこひも、ベビー衣類、 授乳用ケープ等
ピジョンウィル(株)	マタニティ下着等
Respect&Responsibility(協賛:napnap)	抱っこひも
トゥータ. (touta.) <布ナプキン協会>	布ナプキン、洗剤
(株)赤ちゃん本舗	粉ミルク、ベビーフード、ベビー飲料、紙おむつ、おしりふき等
Kodomiru	絵本
伊原繊維(株)	マタニティ下着、妊婦帯等
エッセリーニ・ジャパン	イタリア製ブランケット(絵本とセット)
(株)サン・アート	絵本
タビオ(株)	靴下
天然酵母パン&カフェ ファミリエ/オーガニックバース	おむつカバー、新生児用下着等
(株)ナチュラルサイエンス	ベビー及びマタニティスキンケア用品、ベビー日焼け止め、 ベビー全身シャンプー/ヘアシャンプー、ハミガキ粉等
(有)モーハウス	授乳服セット、マタニティ下着等
(株)チーム・オースリー/メイド・イン・アース <布ナプキン協会>	ベビー衣類、子ども衣類、女性衣類、布おむつ、布ナプキン、タオル等
ニシキ(株)	布おむつ、おむつカバー、ベビー肌着、ガーゼハンカチ
公益社団法人誕生学協会	助産師ゼッケン、防犯用ホイッスル、防犯用ブザー、絵本等

合計 30万トン出荷 第1~4 便 3/23~28、第5便 3/30

支控企業。団体 (2011年2月21日現在)	(株)ナチュラルサイエンス
支援企業・団体 (2011年3月31日現在)	(株)希松

2011年3月31日までの義援金額 ・・・・・・・・・・ 10,929,369円

ジョイセフとは

ジョイセフは、人口および家族計画・母子保健を含むリプロダクティブ・ヘルス(RH) 分野の国際協力における最長の歴史と最大の実績を有する日本生まれの国際協力 NGO(民間団体)です。

戦後の日本の家族計画、母子保健、地域保健の経験をもとに國井長次郎を中心に 1968年に設立されました。

國井が提唱したのは常に一人ひとりの視点を重視した草の根の運動です。

日本で培われた草の根の家族計画・母子保健の経験とノウハウを途上国で活かし、 一人ひとりの女性の健康と地位の向上のため、また、その家族、地域の人々の生活改善と 福祉の向上に寄与することを目指しています。

国連・国際機関や日本政府、また、国内の支援者との連携・協力のもと、ジョイセフは、 現在まで32カ国で妊産婦と女性の命と健康を守る活動を展開しています。

一人ひとりの視点に立った地道な活動は国際的に評価され、国連経済社会理事会 (ECOSOC)の諮問 NGO の資格をもち、外務大臣賞、JICA 総裁賞をはじめ 2001 年 には国連人口賞を受賞しました。



ジョイセフはグローバルな視点を常にもち、国際的な課題であるリプロダクティブ・ヘルス / ライツ (性と生殖に関する健康と権 利)を推進することにより、「ミレニアム開発目標(MDGs)」の実現を目指しています。



国内外の他機関との連携

ジョイセフの関連機関との連携

ジョイセフは、国連人口基金(UNFPA)、国際家族計画連盟(IPPF)を中心とする国連・国際機関や日本政府、また、国内の支援 者との連携・協力のもと、活動を展開しています。



支援のお願い

途上国の妊産婦と女性を守るジョイセフの活動に賛同してくださる方は、ご支援をよろしくお願いします。 寄付金は途上国支援プロジェクトの活動資金として活用いたします。 また寄贈品はプロジェクトの活動と連携して活用されます。

- **寄付** 途上国の女性を継続的に支援する月々定額募金「ジョイセフフレンズ」のほか、 国内の支援者や企業・団体からのご寄付を受け付けております。
- **寄贈品による支援** 途上国のニーズに応えて、ランドセル、学用品などの寄贈をお受けしています。 寄贈品の輸送にあたって、海外輸送費のご協力もお願いしております。
- 収集ボランティア 使用済み切手や外国コイン、書き損じハガキなどを収集しています。 集まった寄贈品は、日本および海外のコレクターや取扱業者を通じて換金されます。
- **チャリティ商品の購入** タンザニアキリマンジャロのフェアトレードコーヒーをはじめ、 ホワイトリボングッズなど様々なチャリティアイテムのご購入を通じた支援をお受けしています。
- **その他の支援** 途上国でのプロジェクト活動に対する資金協力や、チャリティイベントの 開催を通じたご寄付、またホワイトリボン自販機の設置のご協力も受け付けております。 お気軽にご相談ください。(連絡先: 03-3268-5877 ジョイセフ支援事業グループ)





口座番号: **00190-2-78370** / 加入者名: **公益財団法人ジョイセフ**

この口座は振込手数料免除です。 窓口から青い用紙でお振込ください。

三井住友銀行 新宿通支店 (普)0922014 / 名義人: 公益財団法人ジョイセフ ゆうちょ銀行 〇一九店(ゼロィチキュゥ店) (当) 0078370 / 受取人: ザイ) コウエキザイダンホウジンジョイセフ

* ジョイセフに対する 2.000 円以上の寄付金には、お申し出により税制上の優遇措置(個人:寄付金控除、法人:法人税法上損金算入がで きる)が受けられます。



公益財団法人ジョイセフ 年次報告書 2010

2011年 9月 1日 発行 発行人:鈴木良一

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館 TEL 03-3268-5875 FAX 03-3235-7090 http://www.joicfp.or.jp/

※本書の一部または全部を無断で複写、転載引用することを固くお断りします。